



厚生労働省北海道労働局発表  
平成31年1月18日

担当 厚生労働省  
北海道労働局労働基準部安全課  
課長 板倉 満  
地方産業安全専門官 龍瀧 良之  
代表電話：011-709-2311（内線 3553）  
直通電話：011-788-6371

報道関係者 各位

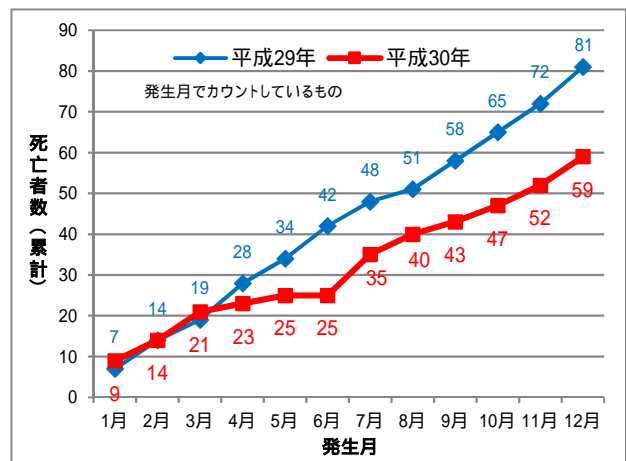
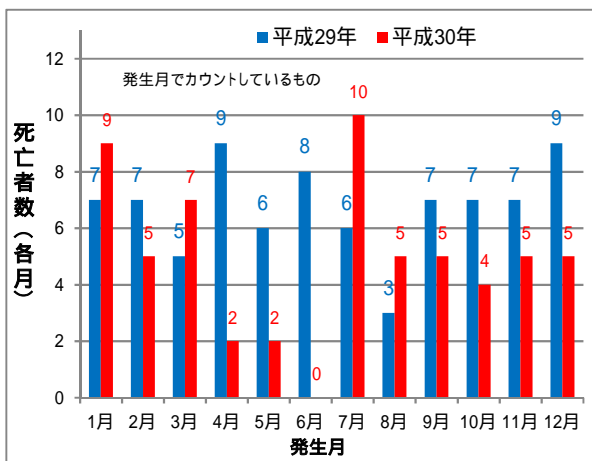
## 死亡労働災害は前年同期比22人減少 死傷労働災害は前年同期比3.1%増加

- 平成30年の北海道内の労働災害発生状況（平成30年12月末現在速報値） -

北海道労働局（局長 福士 宣）は、平成30年の労働災害発生状況（平成30年12月末現在）について取りまとめたので、その内容を公表します。

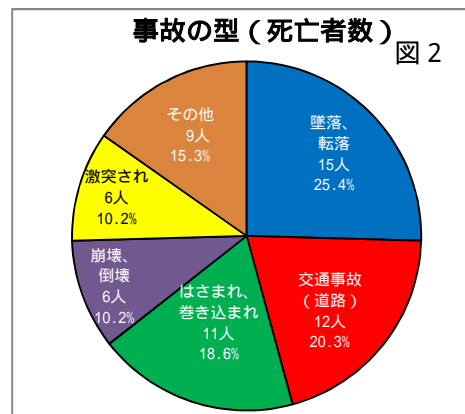
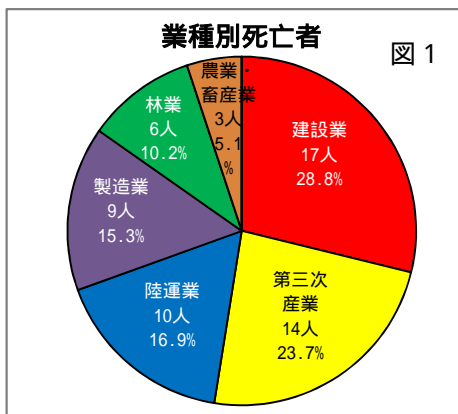
### 1 労働災害による死亡者数（1月～12月）

平成30年12月末現在の道内の労働災害による死亡者数は、59人と前年同期比で22人の減少となりました。12月に把握した死亡者数は7人です。



### （1）業種別の状況【図1】、【資料1、2】

業種別に見ると、「建設業」が17人（全体の28.8%、前年同期比6人減）、「第三次産業」が14人（全体の23.7%、前年同期比7人減）、「陸上貨物運送事業」が10人（全体の16.9%、前年同数）、「製造業」が9人（全体の15.3%、前年同期比1人増）、「林業」が6人（全体の10.2%、前年同期比1人増）、「農業・畜産業」が3人（全体の5.1%、前年同期比2人減）となりました。



## (2) 事故の型別の状況【図2】、【資料3】

災害を事故の型別で見ると、「墜落、転落」が15人(全体の25.4%)、「交通事故(道路)」が12人(全体の20.3%)、「はさまれ、巻き込まれ」が11人(全体の18.6%)、「崩壊、倒壊」が6人(全体の10.2%)、「激突され」が6人(全体の10.2%)、「その他」が9人(全体の15.3%)となっています。「その他」は、「飛来、落下」、「切れ、こすれ」、「高温、低温の物との接触」、「有害物等との接触」等となっています。

## 2 労働災害による死傷者数(1月~12月)

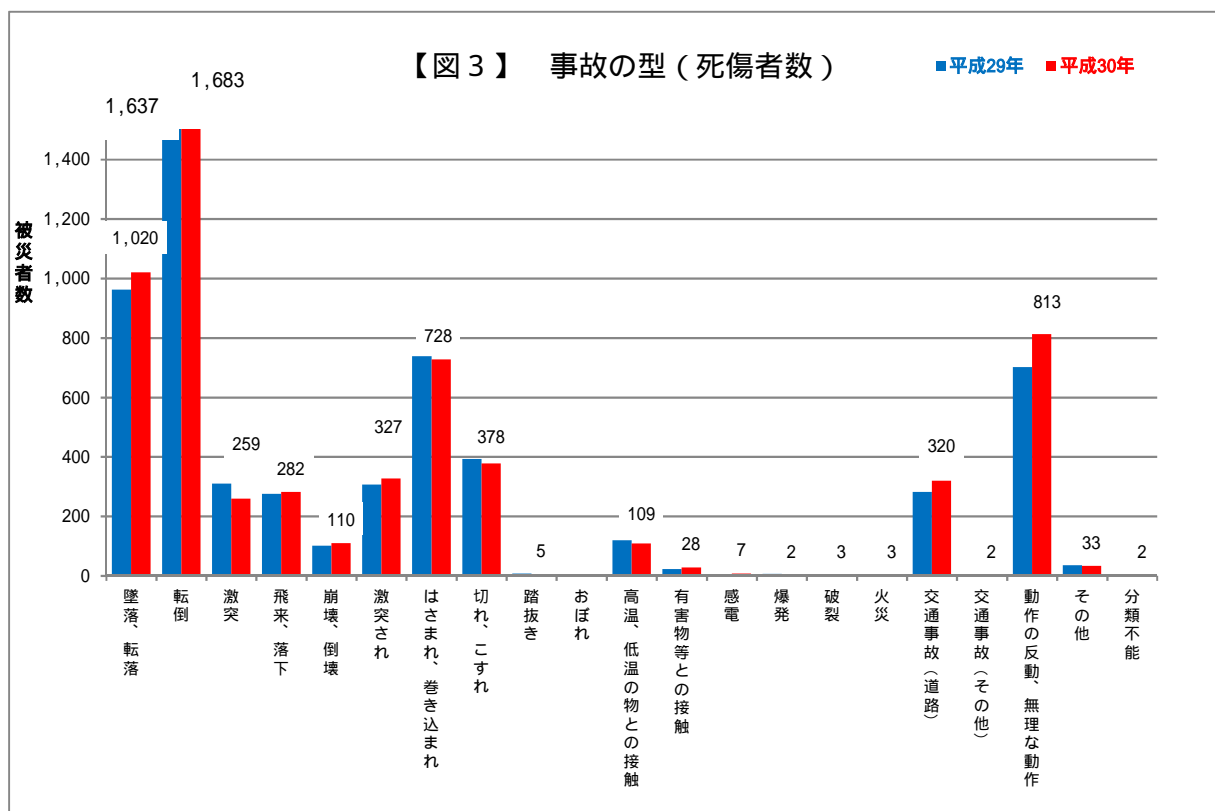
平成30年12月末現在の道内の労働災害による休業4日以上死傷者数は、6,114人と、前年比183人増(3.1%増)となりました。

### (1) 業種別の状況【資料4】

業種別に見ると、「製造業」が1,098人(全体の18.0%、前年比2人増)と最も多く、次いで「商業」が904人(全体の14.8%、前年比72人増)、「建設業」が893人(全体の14.6%、前年比65人増)、「陸上貨物運送事業」が756人(全体の12.4%、前年比1人増)の順となっています。

### (2) 事故の型別の状況【図3】、【資料5】

災害を事故の型別で見ると、「転倒」が1,683人(全体の27.5%)で最も多く、次いで「墜落、転落」が1,020人(全体の16.7%)、「動作の反動・無理な動作」が813人(全体の13.3%)、「はさまれ、巻き込まれ」が728人(全体の11.9%)、「切れ・こすれ」が378人(全体の6.2%)、「激突され」が327人(全体の5.3%)、「交通事故(道路)」が320人(全体の5.2%)、「飛来、落下」が282人(全体の4.6%)の順となっています。



### 3 北海道労働局の対応

北海道における労働災害防止のために、以下の取組を推進しています。

- ( 1 ) 「冬季労働災害防止運動」  
( 取組期間：平成 3 0 年 1 2 月 1 日～平成 3 1 年 3 月 3 1 日 )
- ( 2 ) 「北海道冬季災害ゼロてんとう防止運動」  
( 取組期間：平成 3 0 年 1 2 月 1 日～平成 3 1 年 3 月 3 1 日 )

【添付資料番号】(すべて平成 3 0 年 1 2 月末現在速報値です。)

- 1 平成 3 0 年における死亡災害発生状況
- 2 平成 3 0 年における死亡災害発生状況(その他の事業の内訳)
- 3 平成 3 0 年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況
- 4 平成 3 0 年 業種別労働災害発生状況(その 1、その 2)
- 5 平成 3 0 年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況
- 6 平成 3 0 年 署別・業種別死亡災害発生状況
- 7 平成 3 0 年 死亡労働災害の概要(12月把握分)
- 8 平成 3 0 年 有害物質による急性中毒等発生状況

## 平成30年における死亡災害発生状況 [速報]

平成30年1月1日～平成30年12月31日

北海道労働局

業種	平成30年		平成29年同期		対前年比較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	59 ( 12 )	100.0	81 ( 12 )	100.0	-22	-27.2	-22	-31.9
製造業	9 ( 0 )	15.3	8 ( 1 )	9.9	1	12.5	2	28.6
鉱業	0 ( 0 )	0.0	2 ( 0 )	2.5	-2	-100.0	-2	-100.0
建設業	17 ( 3 )	28.8	23 ( 6 )	28.4	-6	-26.1	-3	-17.6
交通運輸事業	0 ( 0 )	0.0	2 ( 0 )	2.5	-2	-100.0	-2	-100.0
陸上貨物運送事業	10 ( 4 )	16.9	10 ( 2 )	12.3	0	0.0	-2	-25.0
港湾運送業	0 ( 0 )	0.0	0 ( 0 )	0.0	0	-	0	-
林業	6 ( 0 )	10.2	5 ( 0 )	6.2	1	20.0	1	20.0
その他の事業	17 ( 5 )	28.8	31 ( 3 )	38.3	-14	-45.2	-16	-57.1

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の( )内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年については集計期間中の把握件数であり、昨年については集計期間中の発生件数である。

## 平成30年における死亡災害発生状況(その他の事業の内訳)

平成30年1月1日～平成30年12月31日

北海道労働局

業 種	平 成 30 年		平 成 29 年 同 期		対 前 年 比 較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
その他の事業	17 ( 5 )	100.0	31 ( 3 )	100.0	-14	-45.2	-16	-57.1
小売業	6 ( 3 )	35.3	4 ( 1 )	12.9	2	50.0	0	0.0
医療保健業	0 ( 0 )	0.0	0 ( 0 )	0.0	0	-	0	-
社会福祉施設	0 ( 0 )	0.0	3 ( 1 )	9.7	-3	-100.0	-2	-100.0
清掃・と畜業(ビルメン テナンス業を除く)	1 ( 0 )	5.9	1 ( 0 )	3.2	0	0.0	0	0.0
ビルメンテナンス業	2 ( 0 )	11.8	1 ( 0 )	3.2	1	100.0	1	100.0
ゴルフ場の事業	1 ( 0 )	5.9	0 ( 0 )	0.0	1	-	1	-
警備業	2 ( 2 )	11.8	1 ( 0 )	3.2	1	100.0	-1	-100.0
農業・畜産業	3 ( 0 )	17.6	5 ( 0 )	16.1	-2	-40.0	-2	-40.0
水産業	0 ( 0 )	0.0	5 ( 0 )	16.1	-5	-100.0	-5	-100.0
その他	2 ( 0 )	11.8	11 ( 1 )	35.5	-9	-81.8	-8	-80.0

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の( )内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年については集計期間中の把握件数であり、昨年については集計期間中の発生件数である。

平成30年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況

平成30年1月1日～平成30年12月31日

北海道労働局

事故の型番号	業種番号 業種	1	2	3	4	5	6-2	7-2	その他 の事業 計	起因物番号	11	12	13	14	15	16	17	21	22	23	31	32	33	34	35	36	37	39	41	51	52	61	71	91	92	99	
		製	鉱	土	建	道	陸	港		林	水	起 因 物	原 動 機	動 電 機	木 材 加 工 機 械	建 設 用 機 械	金 属 加 工 用 機 械	一 般 動 力 機 械	車 両 系 木 材 伐 出 機 械 等	動 カ ク レ ー ン 等	動 カ 運 搬 機 物	乗 力 容 器	化 学 容 器	溶 接 装 置	炉 ・ 窯 等	電 気 設 備	入 力 機 械 工 具 等	用 具	そ の 他 の 装 置 設 備	仮 設 物 ・ 建 築 物 ・ 構 築 物 等	危 険 物 ・ 有 害 物 等	材 料	荷 重 等	自 然 環 境 等	そ の 他 の 起 因 物	起 因 物 な し	分 類 不 能
1	墜落、転落	4		6			1		4	15				1	1	1											2		9				1				
2	転倒																																				
3	激突																																				
4	飛来、落下			2						2			1					1																			
5	崩壊、倒壊	2		3					1	6									1									1	1		1	2					
6	激突され			1			4		1	6			1													1							4				
7	はさまれ、巻き込まれ	3		2	3		1		2	11		1	2		1				5	1													1				
8	切れ、こすれ								1	1			1																								
9	踏抜き																																				
10	おぼれ																																				
11	高温、低温の物との接触				1				1	2																							2				
12	有害物等との接触								1	1																			1								
13	感電																																				
14	爆発																																				
15	破裂																																				
16	火災																																				
17	交通事故(道路)			3	4				5	12			1						4	7																	
18	交通事故(その他)																																				
19	動作の反動・無理な動作																																				
90	その他				2				1	3																									1	2	
99	分類不能																																				
	合計	9		17	10		6		17	59			2	6	2	1	1	10	8							3	1	10	1	1	10	10	1	2			

## 業種別労働災害発生状況 その1

平成30年1月1日～平成30年12月31日

北海道労働局

業種別	平成30年			平成29年			対前年		業種割合 (%)	平成29年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
全産業合計	59	6,055	6,114	81	5,850	5,931	183	3.1	100.0	81	6,595	6,676
製造業	9	1,089	1,098	8	1,088	1,096	2	0.2	18.0	8	1,194	1,202
食料品	3	562	565	1	530	531	34	6.4	9.2	1	596	597
木材・家具	1	110	111		111	111			1.8		115	115
紙・印刷		28	28		24	24	4	16.7	0.5		24	24
窯業・土石	2	44	46		57	57	-11	-19.3	0.8		59	59
金属・機械	2	173	175	4	183	187	-12	-6.4	2.9	4	200	204
その他	1	172	173	3	183	186	-13	-7.0	2.8	3	200	203
鉱業												
鉱山		2	2				2		0.0		1	1
土石採取業		18	18	2	19	21	-3	-14.3	0.3	2	19	21
建設業	17	876	893	23	805	828	65	7.9	14.6	23	856	879
土木工事業	9	309	318	13	272	285	33	11.6	5.2	13	289	302
建築工事業	5	336	341	4	309	313	28	8.9	5.6	4	322	326
木造建築業	1	119	120	2	126	128	-8	-6.3	2.0	2	135	137
その他	2	112	114	4	98	102	12	11.8	1.9	4	110	114
交通運輸事業		218	218	2	228	230	-12	-5.2	3.6	2	271	273
陸上貨物運送事業	10	746	756	10	745	755	1	0.1	12.4	10	826	836
道路貨物運送	10	705	715	10	693	703	12	1.7	11.7	10	767	777
陸上貨物取扱		41	41		52	52	-11	-21.2	0.7		59	59
港湾運送業		12	12		8	8	4	50.0	0.2		8	8
林業	6	80	86	5	86	91	-5	-5.5	1.4	5	94	99
水産業		96	96	5	127	132	-36	-27.3	1.6	5	142	147
商業	7	897	904	9	823	832	72	8.7	14.8	9	968	977
清掃・と畜業	3	335	338	2	298	300	38	12.7	5.5	2	327	329
上記以外の事業	7	1,686	1,693	15	1,623	1,638	55	3.4	27.7	15	1,889	1,904

死亡災害については死亡災害速報、休業災害については労働者死傷病報告書(休業4日以上)による同期間中に把握した件数の前年同期の対比である。

## 業種別労働災害発生状況 その2

平成30年1月1日～平成30年12月31日

北海道労働局

「上記以外の事業」の内訳

業種別	平成30年			平成29年			対前年		業種割合 (%)	平成29年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
農業	2	103	105	2	109	111	-6	-5.4	1.7	2	120	122
畜産業	1	236	237	3	205	208	29	13.9	3.9	3	235	238
金融・広告業		53	53		52	52	1	1.9	0.9		60	60
映画・演劇業		5	5		1	1	4	400.0	0.1		1	1
通信業		149	149		147	147	2	1.4	2.4		159	159
教育・研究業		39	39		56	56	-17	-30.4	0.6		66	66
保健衛生業		509	509	3	487	490	19	3.9	8.3	3	594	597
接客娯楽業	1	344	345	1	346	347	-2	-0.6	5.6	1	392	393
その他の事業	3	248	251	6	220	226	25	11.1	4.1	6	262	268
合計	7	1,686	1,693	15	1,623	1,638	55	3.4	27.7	15	1,889	1,904

「第三次産業」の内訳

業種別	平成30年			平成29年			対前年		業種割合 (%)	平成29年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
商業	7	897	904	9	823	832	72	8.7	14.8	9	968	977
うち 小売業	6	739	745	4	651	655	90	13.7	12.2	4	765	769
金融・広告業		53	53		52	52	1	1.9	0.9		60	60
映画・演劇業		5	5		1	1	4	400.0	0.1		1	1
通信業		149	149		147	147	2	1.4	2.4		159	159
教育・研究業		39	39		56	56	-17	-30.4	0.6		66	66
保健・衛生業		509	509	3	487	490	19	3.9	8.3	3	594	597
うち 社会福祉施設		367	367	3	354	357	10	2.8	6.0	3	422	425
うち 医療保健業		125	125		122	122	3	2.5	2.0		158	158
接客・娯楽業	1	344	345	1	346	347	-2	-0.6	5.6	1	392	393
うち 飲食店		135	135	1	156	157	-22	-14.0	2.2	1	176	177
うち 旅館業		94	94		85	85	9	10.6	1.5		99	99
うち ゴルフ場	1	59	60		48	48	12	25.0	1.0		52	52
清掃・と畜業	3	335	338	2	298	300	38	12.7	5.5	2	327	329
その他の事業	3	248	251	6	220	226	25	11.1	4.1	6	262	268
うち 警備業	2	55	57	1	52	53	4	7.5	0.9	1	60	61
合計	14	2,579	2,593	21	2,430	2,451	142	5.8	42.4	20	2,829	2,849



## 平成30年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況

平成30年1月1日～平成30年12月31日

北海道労働局

事故の型番号	業種番号											起因物番号																											
	1	2	3	4	5	6-2	7-2					11	12	13	14	15	16	17	21	22	23	31	32	33	34	35	36	37	39	41	51	52	61	71	91	92	99		
事故の型	製業	鉱業	土石採取業	建設業	道路貨物運送業	その他の運輸交通業	陸上貨物取扱業	港湾運送業	林業	水産業	その他の事業計	原因物	原動機	動力機械	木材加工機械	建設用機械	金属加工用機械	一般動力機械	車両系木材伐出機械等	動力クレーン等	動力運搬機	乗物	圧力容器	化学装置	溶接装置	炉・窯等	電気設備	人力機械工具等	用器具	その他の装置設備	仮設物・建築物・構築物等	危険物・有害物等	材料	荷等	自然環境等	その他の起因物	起因物なし	分類不能	
1 墜落・転落	103		7	296	216	15	2	5	6	12	358				29	8	3	13	258	15							3	226	16	369		10	10	57	2	1			
2 転倒	281		4	103	119	93	13	2	12	15	1,041				6	6	1	3	36	42	1					2	42	74	28	775		24	33	573	2	35			
3 激突	37			37	44	7	2		2	3	127			1	12		3		44	16							19	16	20	85		14	6	16		4			
4 飛来・落下	75	1	1	69	41	2	2	1	14	6	70			3	8	2	13		9	23	3							15	43	19	9	1	65	47	21		1		
5 崩壊・倒壊	23	1		32	18					3	32					1	2	1	2	1	1							21	12	6	9		26	15	13				
6 激突され	37		1	51	49	3	3		18	6	159		1	9	15		15	1	11	33	12	1					30	15	5	18		16	12	125	5	3			
7 はさまれ・巻き込まれ	267		4	103	73	7	11	2	5	35	221			12	19	29	27	140		39	146	27			1	1	61	41	29	40		35	29	48	3	1			
8 切れ・こすれ	114			75	5		1		18		165		1	84		30	71				4						104	31	11	5		27	5	4	1				
9 踏抜き				1	2						1	1									1								1		3								
10 おぼれ																																							
11 高温・低温の物との接触	51			5	4	1					1	47					7				1	3	1	4		2	4	13	24	3	8	5	3	30	1				
12 有害物等との接触	14			4		1					9						1													1		25					1		
13 感電	2			2		1					2									1		1					5												
14 爆発	2																																						
15 破裂					1						2										1		1							1									
16 火災					1						2										1											2							
17 交通事故(道路)	16		1	53	44	57			4		145				4						53	250						1			1				8	1	2		
18 交通事故(その他)											2										1	1																	
19 動作の反動・無理な動作	72			60	95	30	6	2	3	15	530			1	2		4		3	22	14					1	28	31	12	193		18	124	98	24	238			
90 その他	4			2	2	1	1		1	1	21																	1	1				1		3	10	17		
99 分類不能					1						1																											1	1
合計	1098	2	18	893	715	218	41	12	86	96	2935			14	117	105	60	270	6	84	624	383	6	1	4	1	11	329	504	173	1510	37	241	284	996	50	303	1	

## 平成30年 署別・業種別死亡災害発生状況

平成30年1月1日～平成30年12月31日

北海道労働局

業種別	1号		2号		3号	4号		5号		6-2号	7-2号	その他 の事業	合計
	製造業	うち木材木 製品製造業	鉱山保安法 適用事業	土石採取業	建設業	道路貨物 運送業	その他の 運輸業	陸上貨物 取扱業	港湾運送業	林業	水産業		
署別													
札幌中央					1	2						1	4
札幌東	2				1	3						2	8
函館					3							4	7
小樽													
岩見沢						2							2
旭川					2							1	3
帯広	2				2					2		2	8
滝川					2								2
北見										2		1	3
室蘭	2				2							1	5
釧路					1	1				1			3
名寄	1	1										1	2
留萌													
稚内					1	2						1	4
浦河					1					1		1	3
苫小牧	2											2	4
倶知安					1								1
計	9	1			17	10				6		17	59

## 死亡労働災害の概要(12月把握分)

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
30	12	13時台	建築工事業	10人以上 29人	崩壊、倒壊	仮設物・建築物・構築物 4 1 8	被災者は、木造平屋建ての解体作業現場において床の解体をしていたとき、倒れてきたコンクリートブロックの壁の下敷きとなり、床材との間に挟まれたもの。
30	12	13時台	小売業	30人以上 49人	交通事故 (道路事故)	乗物 2 3 1	被災者は、ワゴン車で国道を走行していたとき、緩やかなカーブで対向車線にはみ出し、対向車線を走行していたタンクローリーに追突したもの。
30	12	10時台	建築工事業	10人未満	激突され	用具 2 2 1	被災者は、建設工事現場において、移動式クレーンで吊った埋め戻し用土砂を入れたバケット(土砂運搬用の金属容器)を用いて掘削面の埋め戻し作業を行っていたとき、移動式クレーンで吊っていたバケットが落下して激突されたもの。
30	12	10時台	その他の建設業	10人以上 29人	交通事故 (道路事故)	乗物 2 3 1	被災者は、工事現場に向かうため軽トラックを運転して道央自動車道を走行していたとき、対向車線にはみ出し、対向車線を走行していた乗用車に衝突したもの。
30	8	15時台	土木工事業	30人以上 49人	墜落、転落	用具 3 7 1	被災者は、資材置場において脚立を使用して工所用看板の整理をしていたとき、脚立から降りようとしたところバランスを崩し、高さ1.1mの箇所から転落したもの。
30	12	1時台	小売業	10人以上 29人	巻き込まれ、	乗物 2 3 1	被災者は、乗用車を使用して新聞配達中に、車を方向転換させたところ住宅の外壁に衝突したため確認するため車を降りたとき、直後に転倒し動き出した車体下部と路面の間に腹部をはさまれたもの。

## 平成30年 有害物質による急性中毒等発生状況

北海道労働局 12月28日現在

発生年	発生月	時刻	業種	規模	災害の状況
1	30	1 10時台	清掃・と畜業	10人未満	木造2階建て賃貸住宅のリフォームに伴い請け負った室内清掃業務を行うため、被災者は1人で小型発電機を室内に持込み作業中に被災した。 (一酸化炭素中毒・被災者1人・死亡)
2	30	1 10時台	建築工事業	10人未満	工場増設に伴う配管設置工事において、屋内で土間コンクリートをはつるため内燃機関付きエンジンカッターを使用して土間コンクリートに切り込みを入れる作業中に被災した。 (一酸化炭素中毒・被災者1人・休業4日以上)
			建築工事業	10人未満	工場増設に伴う配管設置工事において、屋内で土間コンクリートをはつるため内燃機関付きエンジンカッターを使用して土間コンクリートに切り込みを入れる作業中に被災した。 (一酸化炭素中毒・被災者1人・休業4日以上)
3	30	2 19時台	飲食店	10人未満	居酒屋の営業中に店内で木炭を使用して調理を行っていたところ、一酸化炭素中毒となったもの。店舗の換気装置は故障しており稼働していなかった。 (一酸化炭素中毒・被災者1人・休業4日未満)
4	30	2 15時台	教育・研究業	50人以上 100人未満	被災者が牛の細胞採取器具の滅菌処理を行い、所定の滅菌時間が終了したと思い滅菌器内部の残圧を確認せずに扉を開けようとしたが、通常の手順で開けなかったため、電源をリセットし、力を入れて扉を開けたところ、滅菌器内部からガス化したエチレンオキシドが漏洩し暴露した。 (エチレンオキシド中毒・被災者1人・休業4日未満)
5	30	3 12時台	土木工事業	10人以上 30人未満	被災者2名は、昼休みの午後0時から石油ストーブの電源を取るため、休憩室内(プレハブ平屋建)に小型発電機(内燃機関式)を持ち込み、稼働させ昼食・休憩中に被災した。 (一酸化炭素中毒・被災者2人・休業4日未満)
6	30	3 16時台	食料品製造業	30人以上 50人未満	被災者は、消毒用の塩化水素と次亜塩素酸ナトリウムを二種類のタンク(各最大110L)に補充した後、こぼれていた液体を雑巾で拭き取り作業中に被災した。 (急性塩素中毒・被災者1名・休業4日未満)
7	30	6 12時台	清掃・と畜業	50人以上	産業廃棄物処理場の建築廃棄物等の屋外保管場所に堆積していた廃棄物から出火しているのを発見し、5名の労働者が消火作業中に2名が煙を吸い込み被災した。(1名休業1日、1名不休) (一酸化炭素中毒・被災者1名・休業4日未満)
8	30	6 20時台	食料品製造業	100人以上	米の炊飯から冷却までを行うライン付近で労働者7名が体調を崩し、横になっているのを発見された。ライン付近のCO濃度は500ppm以上。換気設備の不具合でガス炊飯器の燃焼ガスが炊飯室及び隣の冷却室まで流れて被災した。(推定) (5名休業4日以上、1名休業4日未満、1名不休) (一酸化炭素中毒・被災者6名・休業4日以上5名・休業4日未満1名、不休1名)

## 平成30年 有害物質による急性中毒等発生状況

発生年	発生日	時刻	業種	規模	災害の状況	
9	30	8	14時台	パルプ・紙製造業 100人以上	<p>屋外の貯蔵タンクから屋内の貯槽タンクまで送給しているパルプの漂白剤である二酸化塩素水の配管に、梁から剥がれ落ちたコンクリート片(180×180×100)が直撃したことにより、同配管に穴が開き二酸化塩素水が漏れたため、建屋内にいた作業員12名が被災した。</p> <p>(化学物質にさらされる業務による疾病・被災者・休業4日以上3名、不休9名)</p>	
10	30	9	11時台	その他の事業 30人以上50人未満	<p>低温貯蔵倉庫において、被災者と同僚の2名がフォークリフト(最大荷重1.5トン、ガソリン・LPG併用)を使用し、玄米(40袋、重量約1.2トン)のはい積み作業中、フォークリフトの横で誘導作業中の被災者が一酸化炭素中毒となった。</p> <p>(一酸化炭素中毒・被災者1人・休業4日以上)</p>	
11	30	10	19時台	土木工事業 10人以上30人未満	<p>ニューマチックケーソン工法で橋脚建設箇所の掘削作業中。被災者は、沈下掘削後の作業室内(最大圧力0.196MPa)で清掃等作業(作業時間194分)後、気こう室で減圧(91分)を行い、減圧終了80分後に嘔吐等して減圧症と診断された。</p> <p>(潜函病・被災者1人・休業4日未満)</p>	
12	30	10	17時台	港湾運送業 100人以上	<p>被災者は、フェリーターミナルに停泊中の船内で清掃作業中、害虫駆除業者が作業している付近から薬剤(プロペタンホス)の臭いがしてめまい等を感じ、帰宅後に意識が混濁し症状が悪化、有機リン中毒と診断された。</p> <p>(有機リン中毒・被災者1人・休業4日以上)</p>	
13	30	10	9時台	食料品製造業 30人以上50人未満	<p>豚胎盤の処理作業中、胎盤を洗浄する殺菌水を溜めた桶から塩素ガスが発生し、8名が喉と目に痛みを訴えた。殺菌水は次亜塩素酸ナトリウム、希塩酸及び水を混合したもので、生成装置の不具合により希塩酸の混合割合が増えたために塩素ガスが発生した。</p> <p>(塩素ガス中毒の疑い・被災者8人・不休)</p>	
合計	発生件数	13	内訳	一酸化炭素 7件 塩素 2件 減圧症 1件 エチレンオキシド 1件 二酸化塩素 1件 有機リン 1件		
	被災者数	29	内訳	死亡～ 1人 休業4日以上～ 10人 休業4日未満～ 18人		